

改善前（10 頁の中期的な財政収支の試算）と改善後（集中改革プランによる収支改善の取り組みを行った場合）を比較してみると、次のようになります。

※基金の積み立て及び取り崩し等がありますので、年度末基金残高に誤差が生じています。

改善前

（単位：百万）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳 入 合 計	23,651	18,457	20,033	18,381	16,796	16,890
歳 出 合 計	22,918	19,269	20,397	18,893	17,635	17,721
歳入歳出差引	733	▲ 812	▲ 364	▲ 512	▲ 839	▲ 831

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
年度末基金残高	3,202	2,695	2,331	1,585	745	▲ 85

集中改革プランの実行

A 約8千5百万円の
財源不足

改善後

（単位：百万）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳 入 合 計	23,651	18,516	19,880	18,063	16,444	15,692
歳 出 合 計	22,918	19,154	19,776	18,070	16,764	15,991
歳入歳出差引	733	▲ 638	104	▲ 7	▲ 320	▲ 299

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
年度末基金残高	3,202	2,869	2,974	2,732	2,412	2,113

収支改善総額 = 21.98億円の見込み
(B-A)

B 約21億円
の基金保有

それぞれの項目において、着実に収支改善の取り組みを実行し、目標額を達成したあかつきには、平成22年度において、21億円を上回る基金を保有することができます。

しかし、平成18年度の基金残高と比較すると7億5千6百万円の減となっており、行財政改革を実施してもなお、基金残高が減少することには変わりはありません。

今後、さまざまな状況の変化に対応し、さらに将来の財政運営の健全性を確保していくためにも、さらなる取り組みを上乘せし、毎年後ごとに見直しをかけていく必要があります。